

あきる野市

平成21年(2009)3月31日

第14号

町・自連会報

発行/平成21年3月31日 発行者/倉田克治 編集/あきる野市町内会・自治会連合会会報部会

今年、天は穏やかに、地は大不況での年明けとなりました。昨年の年明けには語る人さえなかつた金融恐慌、アメリカに端を発し、世界が「不況」一色に染まり、行き先の見えない長いトンネルに入ったようです。企業は次々に、赤字、減益決算を打ち出し、派遣社員の整理を行い、正社員の整理まで行う状態になって来ております。新聞、テレビ等では厳しい報道をされているが、私たちの間では感じ方、私たちがの間では感じ方が、まだ温度差が感じられませんが、時間の経過と共に無くなると思います。

一方、震源地のアメリカでは大統領が変わり国民に「change」を訴え、求めています。豊かな生活に慣れた私たちは、急激な変化が厳しいかも知れませんが、知恵を出し合い自身からも変化し、



ご挨拶

あきる野市町内会・自治会連合会

会長 倉田克治

皆で世の中を変えて行く必要があり、人に頼るのでなく、自ら手を汚し、作りあげ、最後は喜びを勝ち取るため、今年、「忍」と「change」で暗いトンネルの先に「明るさ」を求め、邁進して行きたいと思っております。

一年前あたりから、「地域力」が市長の話に出ています。が、マスコミも指摘しています。災害時は、地域力の差が出る、その地域力の活用について、連合会は過去から取り組んでいます。

連合会は、安心・安全で住みよい街作りの一環を担い、防犯活動、交通安全、防災活動、健康推進等の活動を行っています。行政、学校、警察署、消防署等からの要請もあり、特に活発になっていきますし、町内会・自治会の活動が多角的になり責任も増しています。

特に、防犯活動は、児童虐待事件が多発し、行政からの要請で、学校防犯を中心に、殆どの町内会・自治会で取組んでいます。今の所、事件も

無く、効果が出ており、安心度も高くなってきています。もう一つ、安心度を高めたのが防災です。阪神・淡路大震災以降、新潟中越地震、福岡県西方沖地震、能登半島沖地震、新潟中越沖地震、岩手・宮城内陸地震が五年間で五件発生しています。昨年発生した岩手・宮城内陸地震は、あきる野市の姉妹都市である栗原市に大きな災害をもたらしました。災害は何時、何処で発生するか分からず、備えこそが災害を小さくする最大の防御です。防災体制を地域で確立していた、能登半島沖地震では、災害規模の割りに被害が小さかったと言われています。あきる野市でも、何時起きるか知れない災害に備えるため、行政の指導の下、町内会・自治会連合会が核となり、九団体で「防災・安心地域委員会」を昨年十二月八日に設立しました。この組織は、あきる野市を旧町村単位の七つの地域(東秋留、西秋留、多西、増戸、五日市、戸倉、小宮)に分けて地域委員会を

設立しました。七つに分けたのは、地域特有の問題があるためです。

地域委員会の活動は「自分の命は、自分で、私達の街は地域で守る」「平常時の活動が災害時に結びつくように活動を行う」ことです。災害が発生したら、自分の安全を確保(自助)し、次の段階で、近隣の人の確認と確保(共助)を行い、避難することで、避難所での生活まで想定し、啓蒙活動を含め、取組んで参ります。

災害発生時の問題は町内会・自治会に「未加入世帯」があります。町内会・自治会側では、名簿がなく、確認が取れず、平常時の活動でも防災に関する資料の配布・回覧をすることが難しく、災害時のネットワークとなっており、難しい検討課題となっております。

今後、地域力向上と安心・安全街づくりのため、活動を進めて参りますので、今後とも、行政当局をはじめ、皆様方のご協力、ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

総合防災訓練に参加して

今年の防災訓練は「一時避難場所への避難」をテーマに全世帯に「防災訓練のお知らせ」を事前に回覧し、周知徹底を行いました。

当日、午前八時三十分にはサイレンが吹鳴されると一斉に一時避難場所(二宮地区会館)に避難しました。

各組長が組員の避難状況を確認し、その後第一分団に報告、第一分団の誘導で東中学校校庭に避難し、大変有意義な避難訓練ができました。

そして、参加者全員に給食訓練も実施し、アルファ米の炊き出しを行い、大変喜んでいました。

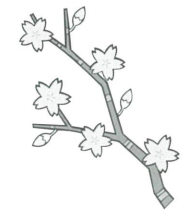
次回も更に充実した防災訓練を実施し、いざという時に備えたいと思います。

(秋留台自治会長 渡部好昭)



あきる野市町内会・自治会連合会協議事項

- 平成二十年
- 九月十七日(役員会)
 - 連合会視察研修について
 - 地域委員会について
 - 各地区報告事項
 - 部会活動報告
 - 十月十五日(全体会)
 - 連合会視察研修について
 - 部会活動報告
 - 各地区報告事項
 - 市からの連絡事項
 - 一四回あきる野市産業祭
 - 地域イキイキ元氣事業
 - 市一斉清掃(秋季)
 - 防災関係について



- 1丁部会報告
- 町内会・自治会連合会では、1丁部会を介して平成二十年度も各町内会・自治会の事務効率化の為に各地区においてパソコン教室を次の内容で実施致しました。
- (東秋留地区)
- 開講日 平成二十年十一月七日から二七日まで毎週金曜日、計四回

- (多西地区)
- 開講日 平成二十年十月二九日から十二月十日まで毎週水曜日、計六回
 - (西秋留地区)
 - 開講日 平成二十年十月二二日から十一月二六日まで毎週水曜日、計六回
 - (増戸地区)
 - 開講日 平成二十一年一月二九日から二月二六日まで毎週木曜日、計四回



- (五日市地区)
- 開講日 平成二十年十月二三日から十一月二七日まで毎週木曜日、計六回
 - (戸倉・小宮地区)
 - 戸倉教室と小宮教室に別開講日 十月九日から十一月七日まで毎週木曜日、戸倉教室 五日、小宮教室 六回
 - (1丁部会長 中井公康)

編集後記

平成二〇年度下期は不況色で染まり、行財政も厳しい話題が耐えませんでした。が、このような時こそ、会員が地域力を発揮して課題の解決に向け取り組ましましょう。

会報一四号は、連合会長の年頭の挨拶に続き、防災対策をテーマに「防災・安心地域委員会」の設立趣旨、委員会の構成メンバーと役割、当面の取組むべき課題、そして連合会の視察研修内容の報告、秋の防災訓練概況、1丁部会の活動報告等を掲載しました。

特に、防災対策課題では、発生時に全市民の避難・救助を目指す方策として、全市民の把握調査を検討しています。この会報を閲覧された方々には課題の達成に向け、その趣旨をご理解戴き前向きな協力を願ひ附記しました。

(山下 松壽)

地域と行政が連携し 防災・安心地域委員会の発足

災害に強いまちづくり

一 設立の趣旨

この防災・安心地域委員会（以下「地域委員会」という。）は、平成一四年度から、あきる野市の各町内会・自治会に自主防災組織を設置し、発災時に被害を最小限に止めるため、地域住民が共助の精神で独自の防災計画を立て、各種講習会、防災訓練を重ね防災知識・意識の高揚に努め、防災対策の充実、向上に取組んできましたが、対策事項の進展に伴い、①隣接自主防災組織に跨る市指定避難所への避難者受入体制の確立、②避難時に必要な近隣全住民の把握

及び高齢化に伴う要援護者の救助支援要員の確保、③防災設備・非常用品等の一括運用等、地域間に跨る調整・協議事項が多発していることから、市と連合会が構成団体の協力を得て地域委員会を設立、平成二十年十二月八日に設立式を挙行した。

二 地域委員会の構成と役割

「災害はいつどこで発生するかわかりませんが、自分たちの地域は自分たちで守る。」という地域意識をもって、大災害に備え取り組まなければなりません。私たちは、広域的な組織としてあきる野市を七つの地域（旧町村）に分け、町内会・自治会が核となり、消防団、消防団OB、交通安全協会、防犯協会、民生児童委員協議会、ふれあい福祉委員会、青少年健全育成地区委員会、小中学校PTA等の地区構成団体から選出された委員で地域委員会を構成し、平常時の活動が発災時の活動に結びつくよう取り組み、それぞれの地域にあった災害に強いまちづくりを目指します。

この地域委員会は、地区町内会・自治会を核に運営に当り、各地区の調整、協議機関として、構成団体から選出された地区委員が加わり、事案に応じて得意な分野を担当し、課題により地区関係団体の事業計画に取り上げ、その結果を提案、意見として提供して頂く等地区的な地域力を結集した活動を展開している。



また、市からも、職員五二名のボランティアによる「地域コミュニティ応援隊」が七チーム編成され、地域委員会の活動を側面的に支援し、効率的に課題の解決をはかるための市政情報や専門知識、ノウハウなどの提供、意見の集約を行い、住民自治を見据

え、地域情報や行政課題を把握して市の関係部署に伝え、今後の行財政運営に活用していく役割をもち、市民と行政が力と知恵を出し合い協働のまちづくりを目指すこととしている。

三 当面の推進課題

課題の取り組みに先駆け、自主防災組織の推進レベルに開きが見られる。今後、防災対策をスムーズに進展させるためには、先行している自主防災組織が指導・支援を行いレベルの拡充に努めながら、次のような課題から地区別に取組んでいく。

- (一) 地区防災マップの作成
年初から連合会が「平成二〇年度版」として取り組み、地区別に分け、避難対応に内容の検討を行い三月末完成し現在全市民に配布している。
- (二) 防災計画の策定
各地区において、中長期的に行う防災対策項目を検討し、早急に取組むべき課題から平成二一年度計画に取入れ、平成二二年三月までに策定する。
- (三) 全市民の把握
発災時には、近隣住民がお互いに安否を確認し避難行動に移るので、避難者を受入れる市指定避難所の受入体制（地域割り）等の設定のため、全住民数を把握する必要がある。しかし、現行の町内会・自治会加入者も世帯主の把握に止まり、全住民を把握するためには会員家族数と近隣未加入者数を調査する必要があることから、平成二一年六月目途に調査に着手している。
- (四) 地区避難ルートの設定
市指定避難所までのルートは、他地域を経由して避難するので隣接地域と連携した連絡、誘導体制及び避難所の受入体制の検討を行い地区避難ルートを設定し、平成二一年度の防災訓練では市指定避難所までの避難訓練を試行する。（連合会）

二〇年度視察研修報告

先般、十一月に実施した平成二十年度連合会視察研修について報告致します。

幹事を指名された我々は、その目的を防災・安心地域委員会の設立を目前に控えていることから、防災等に関する知識を習得することと、併せて町内会・自治会会長相互の親睦を促進することとしました。

前項については、独立行政法人防災科学技術研究所（以下「研究所」という。）を視察することとしました。

同研究所は、昭和三八年に国立防災科学技術センター（科技庁）として設立され、各種災害に関する極めて高いレベルの研究を行っています。

私たちは講堂において、坪川博彰研究員から説明を受けました。

(一)、災害時に発生する問題点に対処するための管理方針の策定が必要である。これは、社会の複雑化、多様化（少子化、外国人増等）によるトラブルの発生など不確実性が増

大し、これまでの画一的な防災戦略では対抗できない事態が生ずる恐れがあり、この様な立場の異なる人々が係る中で不確実性も踏まえた上での種々の問題点に関する協治（固定的な制度を越えたシステム同志の協力化による運用）を進める必要がある。

(二)、従来の行政（国↓都↓市）からのいわばトップダウン型による組織、運営から、それらに地域住民、諸団体を含めた水平協力型へ移行する必要がある。

(三)、ハイパーレスキュー隊等による被害者の救出には限度があり、最近の実例でも近隣の人々による救出が圧倒的に多いこと及び避難所のスムーズな運営にも普段から近隣の人間関係が良好で確執が無いことが必要である。

(四)、高齢化により、単一の町内会・自治会では人員不足により機能できないので、当市の設立される地域委員会規模で運営されることが適切である。

(五)、防災課題は、地域の特性により種々異にしているのそれぞれの特長性にあつた組織づくり、運用が必要である。

以上の説明後、大型降雨施設（内容省略）等を見学した。なお、後日坪川研究員から今後協力したい旨手紙を戴いた。

次に、二本目の柱である会長相互の親睦促進も何の心配も無く自然に終始なごやかに語りあうなど十分に果せたものと考えます。

今回の視察研修の主たるものは以上のとおりであります。これに加え、完成したばかりの観瀑台から雄大な袋田の滝四段全段を眺め、平安末期の優雅な国宝白水阿弥陀堂とその庭園を拝観し、結構な時間をかけた法話を伺うことが出来たことも副次的とは言え成果がありました。

昨年十一月一日(日)市内二五町内会・自治会の各会場（雨天中止七会場）と東中学校及び市民運動広場を拠点とした、総勢三千四百六十五人が参加し、あきる野市総合防災訓練が行われました。

あきる野市総合防災訓練



この訓練は、当日午前八時三十分からマグニチュード六・九、震度五強から六弱までの直下型地震が発生し、建物の倒壊や火災発生に伴い、市民生活に大きな被害が発生したことを想定し、市、市民及び関係機関が相互に緊密な協力体制の下に初動活動を円滑に実施し、併せて地域ぐるみの防災体制の確立と防災意識の高揚を図ることを目的に行われた。

当日は、小雨の降る中、各地域での訓練は、町内会・自治会ごとに指定した一時避難場所への避難訓練や参集状況を消防団に報告し、消防団無線により市災害対策本部に報告する訓練、消防団の協力による初期消火訓練など、二千九百六十三名の市民がそれぞれ

の会場で訓練を行いました。また、拠点会場では、近隣町内会が参加し、避難訓練、応急救護訓練、煙体験ハウスなどの関係機関の協力で防災意識を高めました。

一方、市では、市役所まで十キロ以内の職員は車等を使用せず原則徒歩により市役所までの被害状況や参集時間の確認、各訓練会場へ物資の搬入（想定）などを行いました。

万一の災害に備えて、市、市民、関係機関がそれぞれ協力し合い、初動体制の確立等初期の目的が達成出来ました。（地域防災課）